

**メロン世界新興国ソブリン・ファンド(愛称: 育ち盛り)
～トルコとチリの利下げについて～**

BNY メロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

6月16日、トルコ中央銀行は政策金利を0.50%引き下げ、8.75%としました。利下げ幅は市場予想の0.25%を上回り、トルコの政策金利は昨年11月のピーク時の水準である16.75%から合計で8.0%引き下げられました。また、翌17日にはチリでも0.50%の利下げが発表され、チリの政策金利は0.75%となりました。今回の利下げ幅は市場の予想通りでしたが、チリの政策金利の下げ幅は今年に入って合計7.5%となりました。

【トルコ経済の現状について】

トルコ中央銀行は声明の中で、今回の利下げは「以前よりも慎重に行われており、経済は一部で回復の兆しが見受けられる」と発表しました。また、今後の利下げやその可能性については「景気回復の兆候がより明白となれば、利下げのペースを緩やかにするか、もしくは利下げを停止する」ことも明らかにしました。

今回、トルコが予想以上の利下げに踏み切った要因としては、景気が低迷していることに加えインフレ率が過去最低の水準に沈静化していることが挙げられます。3月末に発表された2008年の10-12月期の実質GDP成長率は-6.2%と7年ぶりにマイナス成長に陥ったほか、失業率の水準も15.8%と高止まりしています。

インフレ動向については、5月の消費者物価指数が+5.2%と、昨年7月のピーク時+12.06%から低下傾向が続いており、今年の中央銀行の目標値+7.5%を下回るとともに、2011年までの目標水準である+5.5%を下回る水準にまで低下しました。トルコ中央銀行はこうした流れを受けて、景気の下落に歯止めをかける目的で今回の利下げを行なったものと考えられます。

【チリ経済の現状について】

チリ中央銀行は「投資家の予想以上に金利を低水準に維持するであろう」との考えを示しました。インフレ動向に関しては「5月はインフレ圧力が減退した」と発言し、「次の四半期についてもインフレ率は低水準にとどまるであろう」との考え方を示しました。

今回の利下げは、トルコ同様、景気の減速と物価の下落を考慮して行われたものと見られます。2009年1-3月期の実質GDP成長率は前年同期比で-2.1%と、景気の低迷が顕著となっています。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。
●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドに生じた利益及び損失は、すべて受益者に帰属します。

インフレ動向については、消費者物価指数が直近のピークである 2008 年 10 月末の+9.9%から低下傾向にあり、5 月末に発表された数値は+3.0%と、中央銀行が目標値として掲げる+3.0%(±1.0%)を満たす水準となりました。

こうした流れを受けて 17 日の外国為替市場ではトルコ・リラは対円で前日比-0.96%、チリ・ペソは前日比+1.46%となりました(東京時間:16 時時点)。同じく 17 日の債券市場では JP モルガン GBI-EM トルコ債券指数は前日比+0.43%、JP モルガン GBI-EM チリ債券指数は前日比+0.12%で推移しました。

【今後の運用方針について】

トルコ経済はマイナス成長となっていますが、一方で下げ止まりの兆しも見られます。今後の金融政策は経済指標の動向にもよると思われそうですが、中央銀行は声明の中で金融緩和を停止する可能性についても示唆しました。BNYメロン・グループでは、景気の一部改善の兆しが見られることから、今後の利下げサイクルは、第2四半期末までには終息に向かうものと見ております。

為替につきましては、世界的に投資家のリスク選好が高まりつつあり、トルコへの資金流入が今後も見込まれ、トルコ・リラはその恩恵を受けやすいとの見方から、ベンチマーク比高めの組入れを行って参ります。

トルコ債券につきましては、金融緩和が終息に向かう一方、同国の金利は引き続き高水準であることから現状の組入れを維持して参ります。

(当ファンドの5月末時点における組入比率:トルコ債券組入比率:14.7%、トルコ・リラ組入比率:10.8%)

チリ経済もマイナス成長に陥っており、インフレ率も低下傾向にあることから積極的に金融緩和を行ってきました。BNYメロン・グループでは、チリの金利水準(政策金利0.75%)は低く、今後の利下げ余地も小さいため現状の金利水準はしばらくの間継続するものと見ております。

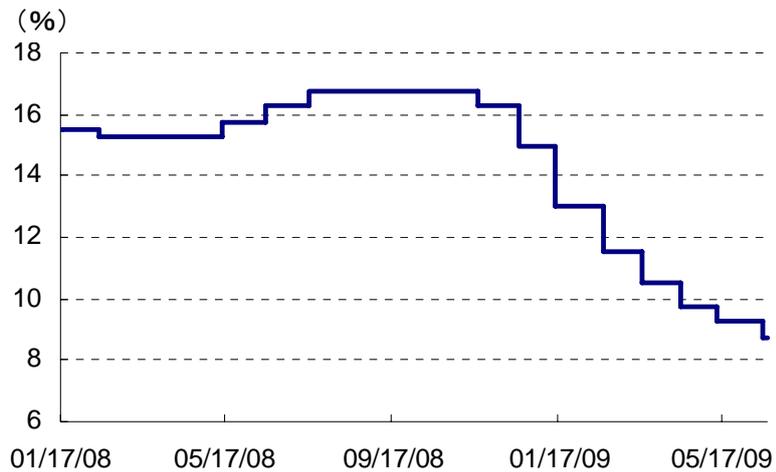
チリ債券につきましては、金利水準の低さから投資妙味は小さく、現在は組入れを見送っております。為替につきましては、ファンダメンタルズが堅調で外貨準備高が潤沢なことなどから、海外からの資本流入が見込まれるためチリ・ペソはベンチマーク並みの組入れを行っていく方針です。

(当ファンドの5月末時点における組入比率:チリ債券組入比率:なし、チリ・ペソ組入比率:7.1%)

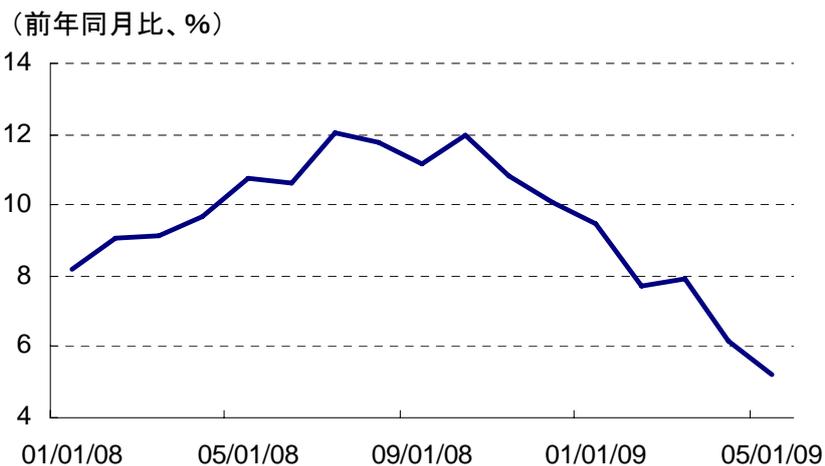
以上

【ご参考】

トルコ:政策金利の推移(2008年1月31日~2009年6月16日)



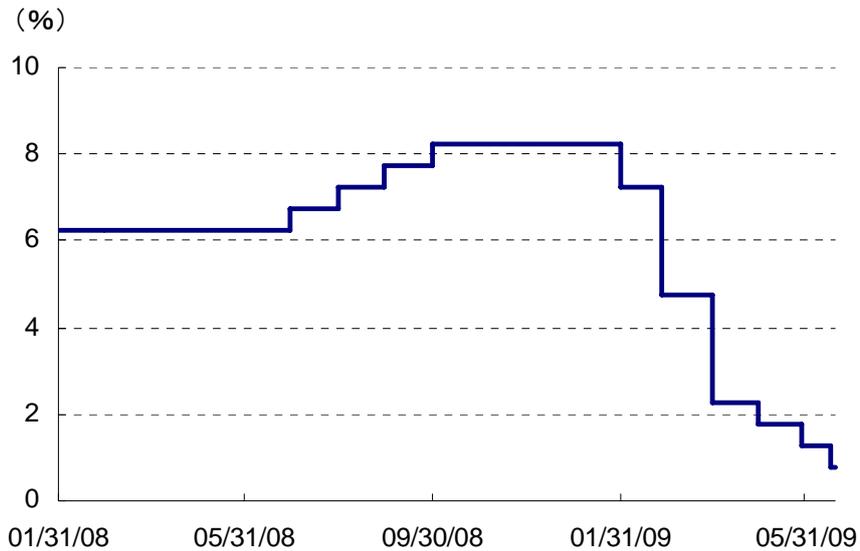
トルコ:CPI(消費者物価指数)の推移(2008年1月31日~2009年6月16日)



●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。
 ●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドに生じた利益及び損失は、すべて受益者に帰属します。

【ご参考】

チリ: 政策金利の推移(2008年1月31日~2009年6月17日)



チリ: CPI(消費者物価指数)の推移(2008年1月31日~2009年6月17日)

(前年同月比、%)



●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。
 ●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドに生じた利益及び損失は、すべて受益者に帰属します。

＜ファンドのリスク＞

- 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として新興国の債券への投資を行いますので、組入れた有価証券等の値動き(外貨建資産には為替変動もあります。)により当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。

したがって、当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。

- 当ファンドの基準価額変動要因としては、主に「価額変動リスク」、「新興国への投資に伴うリスク」や「為替変動リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

＜お客様にご負担いただく費用＞

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 直接ご負担いただく費用

○お申込手数料:

3.675%(税抜 3.5%)を上限として、販売会社が定める申込手数料率を買付申込日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額となります。

○ご換金手数料:ありません。

○信託財産留保額:ありません。

- 間接的にご負担いただく費用

○信託報酬

当ファンドの純資産総額に年 1.7325%(税抜 1.65%)の率を乗じて得た額とします。

○その他の費用

上記のほか、監査費用および信託事務諸費用、当ファンドの組入れ有価証券等の売買に係る売買委託手数料等が、信託財産より支払われますが、これらの費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記費用の総額につきましては、投資家の皆様の保有される期間等により異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「手数料等及び税金」をご覧ください。

BNY メロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第 406 号

[加入協会] 社団法人 投資信託協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会